米3回目接種 来月から

デルタ株へ「最大限防護」

【ワシントン共同】バイデン米大統領は18日、ホワイトハウスで演説し、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を9月20日以降に開始すると発表した。米ファイザーとモデルナ製の2回目接種から8カ月たった18歳以上が対象。インド由来のデルタ株感染者の急増や、接種後の時間経過に伴う効果の低下を示すデータを踏まえた。

バイデン氏は国民をウイルスから守る決意を示し「最大限の防護を与える責任がある」と強調した。3回目接種はイスラエルで既に本格化し、ドイツ、スウェーデンは実施を決定。先進国にワクチンが偏在し、途上国との格差が拡大する恐れもある。日本の施策にも影響しそうだ。

専門家の慎重意見は根強く、感染力の強いデルタ株流行やアフガニスタンの混乱で批判にさらされ、失敗の許されない政権の苦境も垣間見える。

食品医薬品局（FDA）は12日に一般への3回目接種は「現時点で不要」と表明したばかりで、数日で「必要」になった十分な説明はない。世界保健機関（WHO）は、途上国への供給を優先するため3回目接種を9月末まで停止するよう求めている。バイデン氏は「他国への支援も両立する」と主張した。

規定回数を超えるワクチン接種は「ブースター」と呼ばれ、米国では早期に接種した医療従事者や高齢者らから進むことになる。

政権の新型コロナ対策チームによると、2回接種した人でも6カ月ごろから感染し軽症、中等症になる例が増え始めているほか、医療従事者など4千人余りの分析でデルタ株流行後の感染予防効果が92%から64%に低下。一方、3回目接種で抗体の量が大幅に増えるとの報告がある。

8月園だよりコロナ感染症特集２３

読売新聞　令和３年８月２０日

新型コロナウイルス感染の「第5波」で、また子どもにも感染が広がっている。変異ウイルスがみられ、8月中旬の感染者は今春の第4波の4倍超に達した。夏休み明けの学校で流行が起きれば、親の世代や高齢者の感染拡大を招く懸念もあり、対策が急がれる。（医療部　井美奈子、社会部　駒崎雄大）

■危機感

「子どもの熱はすぐに下がったので安心したが、1か月近く出社できなかった」。小学生の長女(11)の感染が7月に判明した東京都内の女性会社員(50)は、こう振り返る。

発熱があり、PCR検査で陽性とわかった。感染源は不明。軽症だったため、自宅療養となり、女性は食事や入浴など細部に神経を使った。自分と家族は感染しなかったが、濃厚接触者としての待機期間も含めて約1か月出社できなかった。女性は「在宅勤務でしのいだが、業種によっては仕事を失う可能性がある。長女も周囲に迷惑をかけたと落ち込んでいる」と話す。

厚生労働省によると、全国で今月12～18日の1週間に感染が確認された20歳未満は2万2960人にのぼり、第4波で最多だった5347人（5月13～19日）の4倍超に増えた。感染者に占める割合も約18%で過去最高となった。20歳未満の死者は確認されていないが、都内では7月、10歳未満の女児2人が重症となったことも確認された。第5波で、感染力が強いデルタ株への置き換わりが進んだ影響とみられている。

国内では12歳未満へのワクチン接種は認められておらず、厚労省の助言機関の座長を務める脇田隆字・国立感染症研究所長は「以前より子どもが感染しやすくなっているのは明らかだ。インフルエンザのように、子どもが感染の中心にならないか状況を見る必要がある」と危機感を示した。

■局面変わる

日本小児科学会による

20歳未満「第４波」の４倍

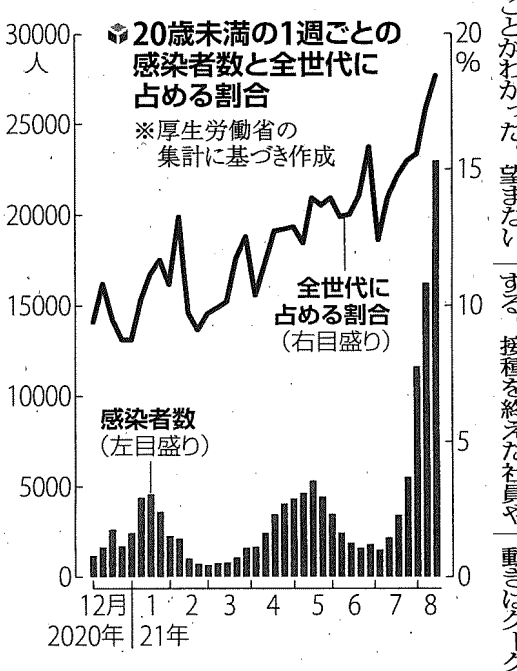
感染子どもも拡大

デルタ株影響 重症例

学校 夏休み明け警戒

2学期が始まり、窓を開けた教室で校内テレビを通じて校長の話を聞く児童たち（18日、札幌市立みどり小学校で）＝代表撮影

スキャナー SCANNER



と、子どもの感染の約7割が親などからの家庭内感染だ。

一方で、7月以降は、学習塾や部活動、学童保育などでもクラスター（感染集団）が相次いで発生し、様相が変わりつつある。

今月には、千葉県船橋市の学習塾で小、中学生96人と職員4人の計100人の感染が判明した。北信越などで先月24日から開催されている全国高校総体でも、部員の感染などで68校が出場を辞退。家庭内でも子どもから親への感染が目立ち始めているという。

こうした状況から懸念されるのが、夏休み明けの9月から本格的に再開する学校で感染が拡大し、子どもから親などの働く世代や高齢者にまん延する事態だ。子どもは軽症や無症状が多く、感染に気づかないこともある。

東京都北区保健所の前田秀雄所長は「これまでとは局面が変わってきている。子どもを介して地域や幅広い世代に感染が拡大しないよう、学校での感染対策の徹底を急いでほしい」と訴える。

■家庭支援も課題

学校再開が迫る中、感染対策強化の動きも出始めている。群馬県は始業式から9月12日までの間、県立高など83校で、分散登校を実施することを決めた。1クラスを2グループに分け、1日おきに登校と自宅でのオンライン学習を行うことを想定する。

大阪府は部活動の合宿や校外での練習試合を中止し、修学旅行を原則延期とした。相模原市は19日、市立小中学校などの夏休みを24日から31日までに延長すると発表。東京都も都立学校などに対し、学校行事の延期や中止などの措置を今後も継続するよう文書で要請した。

文部科学省は現時点で、「国からの地域一斉の臨時休校の要請は考えていない」としている。

子どもが感染した家庭への支援も課題となっている。軽症が多い子どもはほとんどが自宅療養となり、親などが自身への感染に気をつけながら看病することになる。厚労省は今年4月、こうした親が休みを取りやすいように、有給休暇制度を拡充した企業に従業員1人あたり5万円を支給する取り組みを開始したが、実際に有給取得につながるかは企業の姿勢に委ねられている。

政府のコロナ対策分科会の委員で、川崎市健康安全研究所の岡部信彦所長は「感染対策の強化だけでなく、親がいつでも仕事を休めたり、医師に相談したりしやすい環境整備なども重要ではないか。感染した子どもの心のケアにも目を配る必要がある」と指摘する。

ワタミ社員「原則接種」

コロナワクチン 会社が働きかけ

外食チェーン「ワタミ」が、新型コロナウイルスのワクチンを原則として接種するよう社員に働きかけることがわかった。望まない場合、代わりに定期的に検査を受けてもらう。接種した社員を増やすことで、利用者に安心を提供する狙いがある。

対象は国内社員の約1500人で、約7000人のアルバイトについても検討する。接種を終えた社員や検査で陰性が確認された社員は何らかの表示をつけ、利用者の目に留まるようにする。11月から新たに出店を始める新業態の飲食店で導入し、段階的にグループ全店に広げる考えだ。

ワクチン接種の義務化の動きはグーグルやウォルト・ディズニーといった米企業で幅広く広がる。感染力の強いインド由来の変異ウイルス「デルタ株」の広がりで感染者数が再拡大する一方で、接種が頭打ちになりつつあるためだ。

国内企業は、本人の意思を尊重するという考え方が根強く、従業員に接種を強く求めることは難しいとみられている。政府の新型コロナ対策の基本的対処方針も、「最終的には個人の判断で接種されるもの」とする。ワタミの接種働きかけは、他企業に影響を及ぼす可能性がある。

米欧も深刻化

接種年齢下げ動き

デルタ株が流行する米欧でも、子どもへの感染が深刻化している。

米小児科学会の集計によると、米国では8月上旬の1週間で12万人超の子どもが感染し、少なくとも7人が死亡した。ロイター通信によると、14日には過去最多の1902人が感染で入院。南部のルイジアナ州などを中心に小児病院で病床が逼迫している。

危機感を強めた小児科学会は、ワクチン接種の対象年齢（12歳以上）を早急に引き下げるよう米食品医薬品局（FDA）に要請。米疾病対策センター（CDC）は、秋学期から学校内でのマスク着用を求めた。

欧州各国でも、ワクチン接種の対象年齢を拡大する動きが出ている。フランスやベルギーでは対象を12歳までに引き下げた。16歳以上とする英国は今後、小学生まで広げることを検討する。（ワシントン　船越翔）

読売新聞
令和３年８月１９日

広島県で２０日公表された新型コロナウイルス感染者は３７５人となり、一日当たりの最多を３日連続更新しました。県は今後、一日当たりの確認数を第３波のピークの２倍を上回る４００人に達すると想定しています。（こ）

R３．８．２１
花園保育園